

# 分配論上の權力學說

——Tugan-Baranowsky, Soziale Theorie der

Verteilung, Berlin 1913.——

南 亮 三 郎

—

ツウガン・バラノウスキの『社會的分配學說』——或はより適切に『分配論上の權力學說』と名づけ得るかと思ふ——は、從來の價格主義の分配學說が多く打棄て、顧みなかつたところの、所得形成上に作用する社會的要因——社會的權力關係——を高調することに依つて、分配論上に於ける独自の分野を開拓せむとしたものであつて、その所說の當否成敗は別として、慥かに注目に價する一文獻である。ツウガンは最初之を『社會政策及立法年報』に發表し、後ち單行本として廣く頒布

したのであるが、その後『コンラアド年報』誌上に、之に關連した一二の權威ある論策が現はれた。即ちゲルハルド・アルブレヒトは一九一四年、『社會的分配學說へ』の論題の下にツウガン説を祖述し、ルウドルフ・シュトルツマンは一九一八年、『社會的分配及價值學說』と題する長論文を發表して、ツウガン説の採るべき所と棄つべき所とを明かにした。またザイルツは『綜合國家學雜誌』に、『分配論の基礎としての價格』なる論文を掲げてツウガン説の批評を試みた。これ等は、ツウガン説が學界に呼び起した所の反響の證左と見ることが出來やう。

尤もツウガンの前に、之と略ぼ同様の説を爲せる人にオイゲン・デューリングがある。デューリングとツウガンとの一致點は、分配の説明の基礎となつてゐる『社會的政策的歴史的範疇』である。唯だツウガンに於てはそれが分配現象だけに止まれるに反し、デューリングに於ては一切の經濟問題の説明に適用されんとしたのである。其後、シュトルツマンやカール・デイールが採る所の立場は、ツウガンに於けるが如く社會的要因の強調をば、常に分配論にのみ限らず經濟學上の一切の部門に擴張せんとするに在つて、その意味に於ては寧ろデューリングの流れを汲むものとも云ふことが出來やう<sup>(6)</sup>。然し社會的見地の力説てふ根本的な一點に於ては是等の論者はすべて同じ部類に包括され得るのであつて、その限りに於てはツウガンは此の傾向の一先驅者とも名づけ得る。リーフ

マンは、ツウガンに影響された論者として前掲シユトルツマンやデイールのほか更に、アモン、ツ  
ヴィーデイネツク、シユバン等を擧げてゐるが、之に依つてその波紋の及ぶところ如何に廣汎なる  
かと察し得られる。

日本に於て、社會的權力關係に着眼した最初の學者——但しツウガンとの關係は不明であるが  
——は福田博士であらうか。博士の名篇『價格鬭争より厚生鬭争へ』<sup>(8)</sup>の意圖する所は固より他に在  
るであらうが、そは或る意味に於て、社會的權力關係を以つて通説價格論に修正的論難を投げか  
けたものである。唯だ此の社會的權力關係が、博士の所謂『流通論』全體系に對して如何なる地位  
を占め、又如何なる取扱を受くべきかは、その後の二著作——價格論の主要部と所得論全體とを逸  
した『流通經濟講話』や、單に思想の輪廓を描出されたに過ぎない『經濟原論教科書』——に就いて  
充分に學び得ないことは遺憾である。殊に後者『原論教科書』に於て、社會的權力關係を前提としそ  
の下に於て『限界餘剩收益均等の法則』の行はるる所以を説かるゝ一條に至つては<sup>(9)</sup>、限界餘剩學說  
の創唱者リーフマン自からが極力、社會的關係を經濟理論的觀察の範圍外に驅逐せんと努めつゝあ  
るの事實に思を潜むる者は、何故に又如何にして、それら二つの異なる見地の融合が然かく可能  
なるかに就いて、若干の疑ひを挿まざるを得ないであらう。が、それらの點は近き將來に出づるで

あらう『續流通經濟講話』に於て一層明かにされるであらうし、又それらは今茲で深く検討を要求する問題でもない。茲では只權力學說の一代表者として博士を擧げやうとしたに過ぎないのである。

私がリーフマンに參じて最も愉快を感じた個所は價格論であり、同時に最も不満足を覺えた個所は收益所得論——從來の分配論——であつた。リーフマンの主觀主義的・心理主義的傾向は價格を説くに面白く、分配所得を論ずるに適しない。否、リーフマン自身は價格論の外に特殊なる所得理論はあり得ないと主張してゐるが、地代も賃銀も利潤も凡て價格の特殊形態として論ずるに至つては、如何にその異彩に富める價格理論に惹きつけらるゝ者と雖も、若干の疑惑を抱かざるを得ないであらう。そこに私は『餘剩學說』に内在せる根本的の弱點を認める<sup>(10)</sup>。リーフマンの學說は餘りに社會的諸關係を抽象し過ぎてゐる。それらの點は別の機會に詳論したいと思ふが、さういふ意味に於て私は社會的見地を力説するツウガン說に就いて學ぶべき所多々あるを思ふのである。リーフマンは説いて、經濟理論は凡ゆる社會的諸關係を抽象すべきものであり、従つて之を顧みることとは社會學乃至社會政策との混同であると云ふが<sup>(11)</sup>、それは餘りに極端な議論であつて、經濟理論の成立は常に必ずしも社會的諸關係の抽象を必要としないであらう。否、現實の社會的諸關係を無視することとは決して正しい經濟理論の建設に導くものではない<sup>(12)</sup>。私自身はツウガンの説く所にも若干の異

議なきを得ないが、その根本的見地——經濟理論上に於ける社會的要因の高調——に就いては充分顧慮するの要ありと思ふのである。

本稿の主目的は則ち、右ツツガン説の要領を忠實に傳へむとするに在るが、能ふべくんば私は、之に對して若干の斷片的考察を加へて見たいと思ふ。

- (1) Annalen für soziale Politik und Gesetzgebung. 2. Bd., Heft 5 und 6.
- (2) Gerhard Albrecht, „Zur sozialen theorie der Verteilung.“ Conrads Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. III. Folge, 47. Bd.
- (3) Rudolf Stolzmann, „Die soziale theorie der Verteilung und des Wertes.“ Conrads Jahrbücher. III. Folge, 55. Bd.
- (4) Wirz, „Der Preis als Grundlage der Verteilungslehre.“ Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. LXXI. Jahrg., S. 518—613.
- (5) E. Dühring, Kursus der National- und Sozialökonomie, nebst einer Anleitung zum Studium und zur Beurteilung von Volkswirtschaftslehre und Sozialismus. Berlin 1873.
- (6) K. Diehl, Theoretische Nationalökonomie. II. Bd., Lehre von der Produktion. Jena 1924, S. 11.
- (7) R. Liefmann, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. II. Bd., 2. Aufl., S. 584.
- (8) 福田博士著『社會政策と階級鬭争』大正十一年刊、一六九頁以下。
- (9) 福田博士著『經濟原論教科書』大正十四年刊、一八四頁。
- (10) 南亮三郎著『流通經濟の原理』大正十五年刊、序文二—三頁。

(11) R. Liefmann, Grundsätze. I. Bd., 3. Aufl., S. 59.

(12) 南亮三郎稿『經濟概念と經濟原則』國民經濟雜誌大正十五年九月—十二月號所載、參照。

二

さて現行理論經濟學の主潮流は、嚴密に云へば多々あるであらうけれども、根本的には之を二大部類——主觀主義と客觀主義——に分つを常とする。而して Marginalists が前者の、Marxists が後者の、夫々の代表者であることは茲に改めて云ふまでもない。然らば今、就いて學ばむとするツウガン・バラノウスキは、理論經濟學上に於ける此の二傾向に對して如何なる立場を取るかといふに、彼は、『理論的洞察に於ては限界利用學派並にマルキシズムと多くの共通點を有し』、『此の二つの相反する學說の中に多くの正しさものと有用なるものを見出し、且つ現代經濟學の最重要の任務をば此の兩學說の綜合に認め』てゐるに拘らず、分配理論に於ては其の孰れにも左袒しない。即ちツウガンに依れば、限界利用學說はその個別主義的・心理主義的方法の故に分配問題を正當に説明すること能はず、またマルクスの分配學說は社會的基礎を有するにも拘らず尙且つ個別主義的要因を以て一貫するの誤りに陥つてゐる。而して『此等兩學說に共通したる根本缺陷は、分配現象をば價

値現象 Wertphänomene として觀察する所に在る。』之に反し、ツウガンが提唱する所の分配學說の特色は、『所得形成に於ける社會的、要因を強調する』に在る。之れ彼れが、その學說をば特に『社會的分配學說』と呼ぶ所以である (Vorwort)。

所謂『分配論』が經濟學體系中の、缺くべからざる且つ獨立の一部門を爲すに至つたのは、比較的近代のことに屬するが、分配問題を以つて價值論上の一特殊問題と爲す見解はアリストテレスにまで溯り得る。分配問題は斯く古くから取扱はれ來つたが、『眞に分配問題は如何にして成立するか、又それは經濟科學の構造の中で如何なる位置を占むべきか』に就いては、深く討究されることなくして今日に及んだのである (S. 5)。而してツウガンに依れば、分配の問題が今日までその理論に於て充分展開されるに至らなかつた根本理由は、分けても輓近の諸學者に於ける、分配問題と價值問題との混同に在る。今試みにその代表學者としてゼ・ビ・クラークを擧げるならば、彼は明かに『價值の理論と集團的分配 group distribution のそれとは同一物である』と云つてゐる。

而もそれは常にクラークのみ止どまらない。メンガーに取つても、ベーム・バヴァエルクに取つても、マールシアルに取つても、價值論の他に特殊なる分配問題なるものは無い。更に之と同じ立場に立つ者にはレニアーあり、ミトツフあり、フェルデスあり、シデウイックあり、ニコルソンあ

り、シエンペエターあり、(更に近くはリーフマンありカッセルあつて)、殆んど數ふるに違が無い(S.6)。固より分配論そのものに就いては是等學者の所說の間に徑庭あり、殊に價值論に於てはその根本思想を一にする同じ學派の者に就いて見るも、例へばメンガーの利子學說はベーム・バヴェルクのそれと異なり、ベーム・バヴェルクの利子學說はウキゼルのそれと異なるが如く、分配論の範圍に於ては夫々説く所を異にするのであるが、而も所得分配の現象をば價值現象乃至價格現象として考察する點に於ては全くその揆を一にする(S.4)。即ち『分配論の眞實の内容に關する考へ方は著しく異なるが、分配論をば一般交換論に攝取する點に於ては、新派諸學者の間に完全なる一致がある』のである(S.6)。

處がツウガンによれば、之は許すべからざる方法論上の誤謬に陥つたものである。分配問題は價值問題から獨立した意義と重要とを有する。従つて『分配理論をば一般價值論の一特殊理論として展開せんとする一切の努力は、分配問題はその本質上決して價值問題ではないといふことのために破綻せざるを得ない』のである(S.5)。反之、分配問題は特別なる方法論的討究を必要とする。『抑も分配問題なるものは如何にして成立するか、又それは交換問題から區別さるべきであるか、區別さるべしとせば如何にしてか』といふことは、先づ第一に究明されねばならない所の『分配問題の



方法論』である(S. 7)。

- (1) Edwin Cannan, Theories of Production and Distribution, Chap. VI, Sec. I.
- (2) J. B. Clark, Distribution of Wealth, 1899, p. 22.

### 三

從來の分配論に於ては大抵所得の種類を三大別して賃銀・利潤(利子を含む)及地代とし、此の三者以外の所得に就いては別段の注意を拂はなかつた。ツウガンは從來の經濟學が分配問題に關する方法的考察を缺いてゐたことに就いては大に非難するが、此の點——即ち所得の種類を三大別すること——に就いては從來の説は方法的に辯護するべきものと主張する。例へば自己労働に由る小生産者の勤勞所得は、以上三種の所得の何れにも屬しない。従つて從來の經濟學では之は顧みられなかつたのであるが、方法的に考察するとその理由が明白となる。即ち此の種の所得を決定する所の條件及び要因は普通に分配論で考察されてゐる賃銀・利潤及地代を決定する要因とは少しくその趣きを異にしてゐる。然らば『此の所得の大きさは何に依つて決定されるかといふと、それは當該生産者に依つて生産された商品の數量・品質・費用及び價格に依存する。然し經濟上の生産條

件といふものは正しく生産論の對象を構成するものであり、又價格形成の條件といふものは價格論に於て考察さるべき性質のものである。』(S.7)。

加之、ツウガンに依れば『此の小生産者の所得の大きさは彼等の間に於ける生産手段の分配如何にも依存する。農家の所得は例へば其の土地所有の大小に依つて決定される。然し抽象的な生産理論は、土地の所有關係の成立に就いては何等説明を與へ得ないものである。』(S.7) 『生産手段が種々なる社會的階級の間に分散するといふことは、種々なる經濟的並に非經濟的要因の相互作用を前提とする所の甚だ複雑なる社會的行程である。従つてその解明は吾が國民經濟學の範圍を逸するのである。』(S.8) 『國民經濟學は歴史上に於ける社會的階級構成の一般法則を確定し、若しくは土地の具體的所有關係を説明するを任務としない。經濟學は寧ろ斯の如きものをその當然の出發點として前提し、而してその發展の跡を辿ることは、之を一般歴史並に社會學に譲るのである。』

斯の如く小獨立生産者の所得形成は經濟學上独自の研究分野を有つこと能はず、一般生産論並に交換論に於て分ち考究されるやうな性質を有する。従つて若し今日の社會に於ける一切の所得が手工業者乃至農家のそれの如き性質を有つものであるならば、何等特殊なる分配理論は成立しないのである。處がツウガンによれば『資本家社會に於ける種々なる所得の中には、全く特殊な性質を有

つ一部類がある。开は即ち資本主義的社會組織に特有なる所謂三種の所得部類——賃銀・利潤並に地代——之である。』而して『その特性とは即ち、その本質上互に密接に結合し、不可分の一體を成すといふことである。賃銀と利潤とは相關概念を爲す、——賃銀は利潤を前提とし、利潤は賃銀を前提とする。地代も亦資本制生産の概念に依つて前提される。』かくして『凡て是等三種の所得は資本主義的に組織されたる社會の社會的總生産物が分割される所の部分を構成する』のである(S. 8)。

然らば上掲の所得間に於ける密接なる關係はどうして成立するか。抑も『資本主義的經濟方法なるものは社會的生産物を産出するに當つて三個の社會階級——賃銀労働者・資本家及地主——が分れることを前提とする。蓋し資本家社會に於ては労働者は生産手段を有つて居らず、是等のものは他の二階級即ち資本家及地主に屬するのである。然し生産は凡て生産手段なくして行はれ難いから、資本主義的生産の遂行に當つては右三種の社會階級、即ち労働者・資本家及地主が結合せねばならぬのである。』(S. 6)斯くの如く三つの社會階級は資本主義的經濟方法に依つて密接に結び付けられてゐるのであるが、ツウガンに依れば、此の關係に應じて社會的所得間に於ける密接なる關連が生ずるのである。従つて『是等所得の中のどの一つの形成條件の理解も、他の二つの成立條件の理解なくしては困難である。』蓋し是等三つの社會的所得は『相合して分解することの出来ない結

び目を爲してゐる』からである。

仍て生産問題や交換問題とその範圍を等しくしない所の分配問題とは、ツウガンによれば『資本主義的生産及び交換の條件に依つて相互に結び付けられてゐる所の三社會階級の所得間に於ける相互關係の問題』であり、従つて生産論や交換論から獨立した『分配論の特別の任務といふものは、此の所得間の結合關係をばその要素に分解するに在る』のである(S. 9—10)。

但しツウガンは分配現象を以つて資本主義的生産並に交換の分野から離れて存在すると考ふるのではない。否、ツウガンによれば『分配現象は何等別種の獨立した經濟的事實ではなくて、資本主義的生産並に交換といふその同じ行程をば、一つの特定の見地から觀察したものに外ならない。』言葉を換へていふと『分配現象は資本主義的生産並に交換の特定の一方面を構成する』に過ぎない。然らばそれは如何なる方面であるか。資本主義的生産並に交換の行程に於ては一定の價值が成立し、そしてそれが移轉される。その際此の行程には三つの社會階級、即ち賃銀労働者・資本家及地主が種々なる意義に於て參與する。吾々が生産現象及び交換現象を論ずる間はその行程それ自身を眼中に置く、而して分配現象といふ場合にはその同じ行程の結果を理解するのである。(S. 10)

ツウガンによれば分配現象は、斯く生産並に交換現象と相互に關連はしてゐるけれども、然し

『その分析に當つては常に獨自的な論理的方法を必要とする。』なぜかといふに、ツウガンによれば價格は、結局個人々々の主觀的評價に基いて成立するものであるから、『價格形成の法則を理解するためには吾々は、個別主義的立場に立たねばならない』が、分配理論に於ては事情は全く異なる。『分配は社會諸階級の相互關連を前提とする所の一社會現象であるから、個別主義的な價值判斷は決して分配理論の出發點たり得ない。而して此の互に作用し合ふ所の多數要素の相互關連を理解せんと欲せば、決して吾々は此の關連を抽象——抜き去つてはならない。價值現象は經濟の論理的範疇であり、從つて唯だ一人の人間の孤立せる經濟に於ても觀察され得る。蓋し價值判斷なき經濟はあり得ないからである。然るに分配は社會經濟の歴史的範疇であつて、一定の歴史的構造を有つ社會に於てのみ可能である。』(S. 10—11)

尤も交換行爲は慥かに社會的行程である。ツウガンはそれを否定せんとするのではない。彼の言はんとする所は、價格論は個人の主觀的心理に着眼して價格現象を説明するの個別主義的性質を有つを妨げざるに反し、分配論は之を許さないといふに在る。而してツウガンに依れば、交換現象と分配現象との間には實に次の如き區別が存するのである。——『交換行爲に於て相會する二人の個人は必ずしも常に別種の社會階級に屬することを要しない。之に就いては、現在の經濟學に於て相競

ひつゝある二價值學說——限界利用學說とマルクス流の勞働價值學說——とは、交換を行ふ個々人の社會的平等といふことを前提として發足してゐる。』然し分配現象に於ては全くその趣きを異にし、『分配行程上に相會する當事者は常に社會的に不平等なるのみならず、その不平等といふことに當該現象の本質が横はつてゐるのである。分配行為に於ては種々異なる社會階級の代表者が相會する。勞働者は勞働者として、資本家や地主とは全く異なつた別個の階級に屬するのである。』(S. 11—12)

分配論をば價格論に攝取しようとする論者は、賃銀も利子も地代も凡てが價格の形に於て成立することを主張する。ツウガンも亦『實際生活に於ては賃銀・利潤及び地代の大きさが個々の當事者間に於ける協定に基いて個人的に決定される』ことを認める。而して此の限りに於て『此の協定は正しく一の交換行為であり、個々の當事者の個別的評價に依存するものである。』然しツウガンによれば『個別主義的分配學說は分配行程の最も重要なる特性——當事者の社會的不平等、即ち個別的評價には全然依存せざる、而して個人的ではなく全く社會的な根源に由來する所の不平等——を認め得ない謬説である。』(S. 13) 實際上『賃銀は價格の形態を取るにしても、之を以つて一の價格現象と考ふることを得ない。賃銀は價格現象以上のものである。而して價格形成以外に存する所のもの

が、實は當該社會現象の本質を爲すのである。——何者、當事者の根本的な社會的不平等、即ち社會的權力關係並に従屬關係が最も強烈に此の契約の結果に影響を與ふるものであるから。』(S. 14)

さて然らば斯の如き見地から、今日の資本主義社會に於ける地代・賃銀・利潤の成立は如何に説明されるであらうか。

#### 四

賃銀・利潤及び地代はツウガンによれば資本主義經濟制度の内部に於ける所得の全體を構成するのであるが、地代は此の場合特別の役目を演ずる。それは他の二種の所得と同じ様に社會的源泉に基くものではあるが、その意味は少しく異なる。地代の社會的源泉とは、それが一種の無勞所得であるといふこと、即ち土地所有の結果であるといふことである。但し土地の所有そのまゝで地代が成立するのではない。地代が成立するのは、土地所有が特殊の社會階級に屬した場合である。『地代は必ずしも資本主義的生產方法を前提としない。農業經營は小規模で何等資本主義的性質を有たない場合もあり得る。然し一旦農業生産者が土地の所有から隔離され、小作人として他人の土地の上に働かねばならなくなると、此處に地主の無勞所得としての地代が成立するのである。』(S. 25)

之に由つて地代の社會的起原といふことは明瞭であるが、然し地代の大きさはツウガンに依ると、社會的權力關係に依つてではなく、農業生産に關する特定の自然的條件に基いて説明される。従つて此の限りに於ては、ツウガンは全然リカードの地代學說を踏襲するのである。即ち『地代の大きさはリカードの云ふやうに、當該土地の地理的狀態(即ち販賣市場からの遠近の度)・耕作の度合並に土地生産力の自然的差別性——是等三つの外的條件に依つて決定されるものであり、而して是等の條件は何れも社會的權力關係から獨立したものである。』(S. 25—6) 『尤も社會的階級闘争は地代の大きさに重大なる作用を及ぼすに相違ない。然しそれは農業生産の新しい條件を造り出した場合のみである。』例へば穀物關稅の制度は外國穀物の競争を制限し、内國穀物の生産従つて土地耕作の擴張を刺戟し、一般に地代を嵩むるの作用を爲すが如きこれである。

斯くの如くツウガンによれば地代の大きさは、社會的階級闘争に依つては唯だ間接的に影響を受けるのみであつて、直接の影響は受けない。蓋し土地關係に於ては社會外の力、即ち外的自然が根本的に重要であるからである。『地代は農業生産上の自然的條件の差別性に基いて成立し、その大小は此の差別性に依存し、社會の内部に於ける社會的權力關係には何等直接の關連を有たないものである。』(S. 27) それ故に『地代をば社會的分配行程以外のものとして觀察し、且つ此の行程の研究



に當つてそのものを抽出するといふことは方法論的に全く正しい。地代はそれ自身の法則に服するものであり、而して此の法則は社會的鬭争外に於て成立するものなのである。』(S. 28)

## 五

さて地代を別にすると、資本主義制度の下に於ける社會的所得は二つの部類——賃銀と利潤——に分たれる。而してツウガンの所謂『社會的分配學說』の『最根本的な任務は、此の兩所得の相互關係を研究するに在る』のである。

ツウガンの考ふるところに據れば、賃銀と利潤との間には根本的な性質上の差異がある。而して此の差異から兩者は違つた理論的取扱を受けることとなる。兩者の性質上の差異とは即ち、『労働者の生活維持は抑も生産を可能ならしむる技術的條件なるに反し、資本家の利潤は單なる社會的起因に基く』といふことである。『労働者の無い經濟制度はどうしても不可能であるが、反之、資本家の無い經濟制度は可能であるのみならず、歴史的事實として屢々存した所である。資本家階級といふものは特定の經濟制度——歴史的に成立し且つ發展したる資本主義制度——の一特性に外ならぬ。』(S. 27—8)

此のことからして、賃銀と利潤との理論上に於ける異なつた方法論的性質が出て来る。『利潤理論に關する第一の問題は、利潤は抑もどうして成立するかといふこと、即ち一の經濟的現象としての利潤の成立如何といふことであり』、第二の問題は『利潤の大きさは如何なる要因に依つて決定されるかといふことであるが、此の後の問題に就いては利潤論者の間に大した異論を見ない。』處が、賃銀に就いては之が逆である。尤も『賃銀論上にも種々の學説はあるが、その差異は決して、今日の經濟制度の下に於ける賃銀の存在に關する説明の相異に基くのではない。賃銀論上の意見の相異は専ら、その大きさを決定する要因に關して起るのである。』(S. 28)

ツウガンの所謂社會的分配學說の見地から、賃銀の決定原因の研究に方つて先づ第一に確定すべきは、勞働力と爾餘一切の商品との區別である。ツウガンは此の區別の要點をば『爾餘一切の商品は人間經濟活動の外面的な所産又は手段、即ち經濟の客體であるに反し、人間の勞働力は人間そのもの、即ち經濟の主體であつて客體でない』といふことに求める(S. 30)。而してツウガンによれば『勞働力が斯く勞働者の人格から離すことの出來ないといふ特性を有つてゐることは、賃銀形成の客觀的條件に重大なる影響を及ぼすものである。此の特性から次の二つの斷定が生ずる。第一は勞働力生産の不可能といふことであり、第二は勞働力の賣手並に買手が有つ特有なる社會的地位といふ

ことである。』(S. 30)

先づ第一の斷定から説明すると、他の商品は一定の計畫に基いた人間の經濟活動の結果として生産される。尤も人間の勞働力も特定の社會的關係の下に於ては生産物のやうな形をとる場合がある。奴隸經濟これである。然し『今日では勞働者はその生活條件が如何に貧しくとも、奴隸とは全く異なつた地位を占めてゐる。勞働者は生活するために働くのであつて働くために生活するのではない。彼れの勞働力は生産されない、唯だその生活の結果として成立するに過ぎぬ』のである(S. 31)。人或は、勞働力を養ひ且つ生産するものは資本家であるといふかも知れぬ。然し之は事實の真相を見誤つた謬説である。『資本家は勞働者の數を増加せしむる直接の手段を有つてゐない。たとひ勞働市場に勞働者の拂底を告げても、資本家は新手の勞働者を人口増加の獎勵に依つて造り出し得るものではない。市場に現はるところの、彼れに必要な勞働者の數は、全く彼等の意思から獨立したものである。』(S. 32—3)

次に勞働力の根本特性よりする第二の斷定は、その賣手並に買手が夫々別種の、社會的に不平等なる階級に屬するといふことである。『勞働力の賣手はその販賣の性質に依つて一つの特種の社會階級——勞働者階級——を構成し、勞働力の買手はその購買そのものに依つて他の一社會階級——

資本家階級——を構成する。而も此のことは他の如何なる交換行爲にも認め得ない所である。』従つて、『價格理論に於て交換當事者の階級別を全然抽象して了ふこと、即ち之を社會的に平等なものと觀察することは正しい』が、労働力の交換行爲に於て、社會的權力關係並に従屬關係を無視することは、當該問題の中樞を逸することゝなる』のである(S. 33)。

正統派の價格論は正常價格と市場價格とを分ち、任意に再生産し得る商品の正常價格はその再生産費に依つて決定され、市場價格はその商品の需給關係に依存すると説いた。然し前述の如くツウガンに依れば、『労働力は生産されるものでないから此の再生産費の法則は賃銀には適用され得ない。』(S. 34)加之、『需要供給の法則は賃銀問題に對して何等解決の鍵を與ふるものでない。賃銀は國に依り、又歴史的時期に依つて種々異なるものであるが、此の差別は労働者の需給關係に依つてはどうしても説明し得ないのである。』(S. 34)『所謂需要供給の法則は、一定商品の需要がその價格に依存するといふ前提に立脚してゐる。』けれども此の前提は、ツウガンによれば消費對象にのみ一般に當て簾まるものであつて、生産手段分けても労働力には通用しない(S. 35)。「労働力に對する需要は、その價格が資本家の全利得を食盡さない限りは、その價格から獨立したものである。』(S. 37)而して此のことはツウガンの所謂労働力再生産の不可能よりする當然の結論であり、同時にツウガ

ンが賃銀を以つて一般商品の價格とは全然異なつた法則に支配されるものとなす根本理由である (S. 40)。

之を要するに『社會的生産物が、資本主義經濟の内部に於て密接に結びついてゐる所の異なる二つの社會階級の間分配される行程は、決して單純なる交換行程ではなくて、實は社會的生産物の最大部分に關する社會階級間の鬭争——鬭争する二階級の勢力が全く不平等なる——の複雑なる一結果である。而して此の勢力の不平等といふことが、賃銀並に利潤の依つて生ずる必然的の根基を爲すのである。』(S. 42)

茲に於てツウガンは、一社會に於ける平均賃銀を決定する要因に二ありとする。其一は『社會階級間に配分さるゝ社會的生産物の分量を決定する所の社會的勞働の生産力』であり、其二は『勞働者階級の處分し得る社會的生産物の分前を確定する所の勞働者階級の社會的勢力』である (S. 43)。

尤もツウガンは、一派の論者のやうに勞働の生産力と賃銀との間に嚴密なる比例關係ありと云ふのではないが、技術的な勞働の生産力が賃銀決定の重要な一要因を爲すと考ふるのである。て、『社會的勞働の生産力に少しでも變化が起れば、他の事情にして同一ならば賃銀の大きさに影響を及ぼす會的勞働の生産力が増進すれば、他の事情にして變りがなければ、實際社會の平均賃銀の高

さ、換言すれば労働者が處分し得る所の消費資料の分量は高まる。而して之が今日までの各國に於ける賃銀の平準を決定して來た最重要の要因であつたのである。アメリカに於ける賃銀はヨーロッパに於けるそれよりも遙かに高く、又ヨーロッパに於ても英國では大陸諸國よりも高いが、此の差異は是等の國に於ける労働生産力の差異に應じてゐる。輓近に於ける賃銀の昂騰も亦、何よりも先づ、労働生産力の増進に歸せしめらるべきものである。』(S. 43—4)

斯くの如く労働の生産力なるものは賃銀決定の一要素であるが、ツウガンによれば此の生産力と賃銀との間には相互依存の關係がある。即ち『労働生産力は賃銀高に影響すると同様に、賃銀高は生産力に影響する。賃銀の引上・労働者の生活維持の向上は、労働効程を増進せしむるものである。』(S. 44) 此の關係の一面、即ち労働効程が賃銀高に依存するといふことは、既に二三の學者が資本主義經濟に於ける労働者と資本家との利害の調和を圖らんがために提唱した所である。例へば佛のルロワ・ボオリユウ、獨のブレンタノ、シユルツエ・ゲザアニツツ、英のブラツセー、ベル等これである。然しツウガンによると、『是等の學者は労働生産力が賃銀高に依存するといふことを高調し過ぎたのである。労働生産力が賃銀高に依存するといふことは或る限度内に於てのみ當て箴まらる。若しさうでないとするれば資本家が労働者と鬭争するといふことは全く意味を爲さないであらう

から。』(S. 44)

労働生産力なるものは賃銀の最高可能の限界を劃する。(その下限を劃するものは云ふまでもなく、労働者が自己並にその家族を養ふに生理的に必要なる最低生活費である。)而して『賃銀が事實上何れの點に落付くかといふことは、その下で企業家對労働者の社會的闘争が演ぜらるゝところの條件、即ち労働者階級の社會的力の強弱に依存するのである。』(S. 45)

## 六

前述の如く『賃銀論の任務は何よりも先づ賃銀高を決定する要素を確定するに在つたが、利潤論の任務はより複雑であつて、之は次の二つに區別され得る。』第一の任務は『利潤の成立そのもの事實、並にその社會經濟的性質を説明する』に在る。第二の任務は『利潤を規範的 *normativ* に正義感の見地から批判する』に在る。而して第三の任務は『利潤高を決定する客觀的要素を確定する』に在る。就中第一の任務は從來の種々なる利潤學說の最重要の内容を構成したものである。賃銀の場合とは異なつて利潤の場合になぜその社會經濟的性質の考察が重要であるかといふと、それはツウガンによれば、利潤が全く歴史的の産物であり、或る特定の經濟組織の下に於てのみ存在す

るのであるからである(S. 48)。

有名なベーム・バヴェルクの資本利子學說に關する分類——生産力說・効用說・勤勞說・節慾說・搾取說並に彼れ自身の時差說——は此の利潤の社會經濟的性質に係はるものである。然し此の分類は全く經驗的に羅列したものに過ぎなくて何等一貫した思想に基いてはゐない。それは論理的に甚だ不充分である。仍てツウガンは總ての利潤學說をば二大部類に分つ。第一は、利潤を以つて社會經濟一般の自然的不可避的結果と見るもの、即ちその根基をば歴史的に成立する所の社會の内部に於ける權力關係乃至從屬關係に求むることなく、經濟の性質そのものに内在する一現象と見る學說である。第二は利潤現象と經濟一般の性質との必然的關係を否定せんとし、その根基をば、一定の歴史的形態の社會の内部に於ける權力關係乃至從屬關係に認むる學說である。云ひ換へれば、前者は利潤を以つて論理的經濟範疇と解するもの、後者は歴史的經濟範疇と解するものである。而して前者は更に二小分される。その一は利潤を以つて一種の勤勞所得と見做さんとするもの(ベームの所謂勞働說)、その二は經濟行程そのもの、性質よりする必然的結果と見る學說である。之を表示すると次のやうになる(S. 49)。



- (I) 論理的範疇と見るもの
  - (a) 勤勞所得と見るもの
  - (b) 無勞所得と見るもの
- (II) 歴史的範疇と見るもの

先づ利潤を以て一種の勤勞所得と見る學説は、資本家の所得は勞働者の所得とその社會經濟的性質を同うし、企業家も亦一種の勤勞を提供するといふ。此の種の學説は社會政策的見地からすれば、企業家の所得を是認するの論據を供するといふ意義を有つ。けれども利潤の社會經濟的性質の説明としては甚だ不充分である。第一に資本家の利子は唯だ資本を所有するといふことのためにのみ成立し、彼れが實際の企業にたづさはることのために成立するのではない。又企業家の収益に就いても勤勞説は當て筈まらない。反之、企業家の収益の大きさは明かに企業資本の大きさに依存してゐる。而も一定額の資本を運轉するといふことそれ自體は何等の勞働でもなく、企業者利潤に於ける無勞的要素を否定することは出来ないものである。のみならず近代企業の典型としての株式會社は、勤勞に基く所得と然らざるものとの對立を一層明白にするやうになつた。株主の受くる配當金は、株主がその實際企業に參與したといふことを前提とするものではない。此の場合の配當金、即ち企業利得は勞働の提供といふことを全然前提とせざるものである(S. 49—50)。

第二類の利潤學說(之にはベームの所謂生産力說・効用說・節慾說・時差說が屬する)は、利潤の無勞性を否定しない。にも拘らず利潤をば論理的經濟範疇として、即ち經濟の不可避的條件の必然的結果として觀察する。かくして生産力說(及び効用說)の見地よりすれば、利潤は生産に充用さるゝ資本に依つて生産されたものに外ならず、又節慾說並に時差說は一定期間に互る消費の節約による資本構成の必然性を主張し、此の要素が利潤成立の基礎を爲すと説くのである。が、是等の學說は斯ういふ一點に於て一致する。即ち利潤をば資本の所有に基いて成立するものと考ふることは、及び現代社會に於ける社會的權力關係乃至從屬關係以外に存する一經濟現象と考ふることである(S. 51)。

けれどもツウガンによれば『かゝる見解の內的矛盾は明白である。財産(所有)關係といふものは權力に基く所の、そして財産を異にし經濟的利害を異にする所の諸階級に分裂せる近代社會の內面的構造の極めて複雑なる一結果である。此等の階級の間、所有する者と所有せざる者との對立が現はれ、個々人の所有は何よりも先づ彼れ自身が此の階級に屬するか彼の階級に屬するかに依つて定まるのである。』『かく利潤が一つの財産所得であり、そしてそれは唯だ資本の所有者のみが獲得し得るものであるとすれば、此の種の所得は社會的權力關係に依存せざるを得ない。』従つて利潤

を觀察するに當つて此等の社會的權力關係乃至從屬關係を全然抽象して顧みなかつた從來の利潤學説は、根本的に誤りに陥つてゐたものと云はざるを得ないのである(S. 51—2)。

反之、ツウガンによれば『利潤は一つの社會的現象であつて、その中に今日の階級社會の内部に於ける權力關係乃至從屬關係が顯はれてゐる。無勞所得なるものは一般に唯だ、今日の社會的社會的關係が、生産手段が社會の一部にのみ屬するといふやうなものである場合にのみ可能である。此の無勞所得の由つて生ずる社會的根基を無視することは分配問題全體を無視するにも等しい。而して限界利用學説から出でた一切の利潤學説は實にさういふ罪を犯してゐるのである。』之を要するに『利潤の成立は社會的見地に於てのみ説かるべきである。個人的見地に於ては困難と見えたり利潤も、社會全體の見地からは容易に説明することが出来る。直接の労働者がそれからは全然絶縁せしめられてゐる所の、生産手段の所有者——資本家——は、依つて生産された社會的生産物の一部分を彼れの無勞所得として歸屬せしむる經濟的權力を有つてゐる。』而して此の經濟的乃至社會的權力が、ツウガンによれば、利潤發生の窮極原因なのである(S. 55)。

『近代社會に於ける無勞所得の存在は、現代經濟組織に特有なる社會的不平等の最も明白なる表現である。此の不平等は一の社會的團體が、生きむがために、他の社會的團體に彼等の労働力の一

部分をば、而もその交換に於てそれに相應の勞働對價を得ることなく、提供すべく強制されるといふことに基く。勞働者は資本家に、彼れの身體とは不可離の勞働力を提供する。資本家は之に對して彼れの資本の一部を給與する。勞働者は彼れの勞働を賣却することに依つて彼れの自由を失ひ、他の人間に隸屬することとなるのである。』(S. 58)

『賃銀勞働と奴隸勞働とは、その法律的形態に於ては全く異なつてゐるに拘らず、その經濟的性質に於ては甚だしく類似してゐる。即ち此の何れの場合に於ても外的な或る暴力が、勞働する人間をば無勞所得を得る他の人間のために働くことを強制する。而してその外的な暴力とは、奴隸經濟の場合では肉體上の暴力の形を取り、資本主義制度の下に於ては無産者の有産者への經濟的服從關係といふ形で現はれるのである。近世資本家の所得は奴隸所有者の所得と同様に權力に基くものである。』(S. 58)

次に『利潤論の第二の任務は、Sollenの見地から利潤を批判するに在る。即ち利潤の背後に附着せる社會的關係は果して吾々の正義感に合致するや否やといふ問題に在る。』(S. 56)

前段に述ぶる所の如く、ツウガンは『利潤を以て社會的不平等の一表現と見る』のであるが、そ

れは言葉を換へて云ふと、『労働する階級が労働しない階級に依つて搾取されるといふことを認むる』に等しい。處が、ツウガンによると『搾取』といふ概念は『經濟學に特有な、Sein と Sollen——それは分つべからざる論理的全體を爲す——の二要素を含む概念である。』『搾取概念は一面には労働者階級と非労働者階級との經濟的不平等の純粹客觀的認識を含み、他面に於ては此の概念の中に倫理的要素が包括されてゐる。即ち吾々は人間と人間との關係を搾取關係と名づけ、此の關係をば倫理の見地から批判するのである。否、更に突き詰めて論ずれば、此の倫理的批判にこそ搾取といふ概念の本質が横つてゐるのである。』(S. 58—9)

然らば『搾取』は倫理的に如何に考へらるゝかといふと、ツウガンによれば『搾取とは平等主義が行はれずして或る人間の労働力が他の人間に依つて利用されることを意味する。従つて若し交換行為に於て労働の等價が引渡されるならば、倫理的意味に於て搾取なるものは存しないこととなる。然し若し或る人間が他の人間に、彼れが後者より受くる對價以上の餘計の労働を提供したとすれば、之に依つて人間人格の平等の原則は破壊されることとなる。』『之を要するに人間人格の同價值といふことが、搾取概念の倫理的要素を爲すのである。』(S. 59)

かくてツウガンは『利潤をば非労働者に依る労働者の搾取と名づけながら、之を正義感の見地か

ら批判する。』茲に於て、一般に搾取説と呼ばれてゐるマルクスの利潤學説は此の點に於て正しいこととなる。唯だマルクス説の缺陷は、ツウガンによると、非労働者階級による労働者階級の搾取といふことを、現實に生産に従事する筋肉労働者に就いてのみ考へた點に在るが、ツウガンは此の外に精神的な労働に従事するもの、例へば機械の發明家とか機關手とかをも、等しく社會的生産物の生産者といふ大きなカテゴリーに含めるのである(S. 60—61)。

利潤論の第三の任務は、『利潤の事實上の大きさを決定する客觀的要素を確定する』に在る(S. 61E)。ツウガンに依れば賃銀と利潤とは同一額を二つに分つたものであるから、利潤の大きさを決定する眞實の要素は、賃銀高を決定する要素と同じものでなければならぬ。従つて賃銀高が前述の如く、労働の生産力と労働者階級の社會的力とに依存するとせば、利潤の大きさも亦是等の要因に依存せざるを得ないこととなる。『社會的労働の生産力を高めるものは凡て、利潤を増加せしむる傾向をつくる。』従つて『利潤の昂騰は必ずしも常に労働賃銀の低落を前提としない。例へば、より善良且つ生産的なる生産手段が生産行程に採用される結果、社會的労働の生産物が増加すれば、資本家と労働者との間に分割される社會的生産物の分量は増加し、利潤と賃銀とは同時に増大する。而して此の

場合利潤の増大は労働賃銀の引下に依つてではなく、社會的労働の生産力の増進に依つて達せられるのである。』(S. 75)

茲に於て利潤と賃銀の兩者は、『同じ方向に變動することもあるし、又異なつた方向に變動することもあり得る。即ち利潤と賃銀とは凡そ次のやうな組合せを爲す。高き賃銀と低き利潤、高き賃銀と高き利潤、低き賃銀と低き利潤、低き賃銀と高き利潤即ち是である。是等の組合せは實際上にも存在するのであつて、例へばアメリカでは高き賃銀と同時に高き利潤が認められ、ロシアでは低き賃銀と高き利潤とが見られる。アメリカでは労働生産力大なるがために、生産手段一單位當りの労働價值が低く、一單位の生産物を造るに必要な生産手段の分量は少い。之に由つて社會的生産物に於ける資本家と労働者との分け前は増加するのである。ロシアでは此の反對であつて、労働生産力低きにも拘らず高き利潤の獲得され得るは、たゞ賃銀の分前を減少することに依つてのみ行はれるのである。』(S. 77)

斯ういふ意味に於て、賃銀の大きさが利潤高に何等の影響をも及ぼさぬものと考へるクラーク一派の生産力説、並に、利潤の大きさは賃銀高に依つてのみ決定されると見るリカード流の考へは、各々真理の一面をのみ捉えたものであつて、何れも他の一要因を顧みなかつた點に於て完全なる學説で

はあり得ない。『正しい利潤論は、労働生産力の程度といふ純粹經濟的要因と、異なる社會階級間に於ける社會的生産物の分割といふ社會的要因との、是等二つの要因が利潤に及ぼす影響を認識せねばならない』のである(S. 77—8)。

以上二つの要素は一方の價值量としての利潤の大きさを決定する。けれども利潤は原則として絶對的ではなく相對的に、即ち資本家に依つて投下された全資本に比例して表現される(利潤率)。然らば此の利潤率はどうして決定されるか。云ふまでもなく利潤率は、資本家が利潤を獲得するためには充當せねばならない所の資本の大きさ、並にその回轉時間に依つて決定される。此の回轉時間が短かければ短かい程、企業家が彼れの事業の遂行に充當せねばならない資本額は益々僅少となる。かくて資本の回轉時間は社會的利潤率の大きさを決定する第三の要因である。仍でツウガンに依ると利潤率は結局次の三要因に依存するものである。第一は社會的労働の生産力の大きさであり、第二は労働者階級と資本家階級との相對的な社會的力であり、而して第三は社會的資本の回轉時間である(S. 78—9)。

『處が以上の考察は發展せる資本主義經濟にのみ係はる。即ちそれは社會的生産物がすべて資本主義生産行程に於て生産され、そして資本主義社會の性質に従つて前提されてゐる三社會階級、即



ち労働者・資本家及び地主の間に分配されるといふ前提から出發してゐる。かゝる社會に於ては利潤は、労働者に依つて生産された生産物が資本家に依つて搾取されるといふ形を取つて現はれる。けれども事實さうであるやうに資本主義生産なるものは社會的生産の一部に過ぎず、他の社會の一部は、資本主義經濟の條件外に働く所の小生産者の非資本家階級を構成するといふことを前提すれば、利潤構成には更に一つの源泉が成立することとなる。此の場合資本主義的企業家は、彼れの利潤をば雷に彼れの労働者の搾取からばかりではなく、彼れの企業に於て生産された生産物の購買者及び消費者の搾取からも亦成立せしめ得るのである。』

『若し資本主義的生産が社會的生産全體とその範圍を等しくするならば、此の場合購買者の全體と、資本主義經濟に依つて密接に結合せる階級の全體とは同一であるから、交換はその中の一階級としての資本家の利潤の源泉たり得るものではない。けれども購買者の一部が資本主義生産の範圍外に存するならば、資本家は彼れの利潤をば、社會の此の部分に彼れの生産物をより高き價格で賣り付くることに依つても獲得することが出来るのである。』(S. 80)

かくしてツウガンによれば、『發展せる資本主義生産に於ては資本家は、一社會階級としての利潤をば、たゞ労働者階級の搾取からのみ獲得するが、未だ充分に發展せざる資本主義生産の下に於て

は、その生産物の購買者の搾取からも獲得するのである。此の利潤の最後の源泉は、資本主義的生産が社會生産全體を支配するやうになれば必然的に消滅するものである。』而して之に依つて『資本主義の未だ充分に發展せざる國に於ける利潤率が、その發展の著しき國に於けるよりも常に何故に高きか』が明かとなる。『例へばロシアに於ける高き利潤率は、啻に低き賃銀にのみ基くものではなくて、ロシア企業家に依るその購買者の搾取にも基いてゐるのである。』(S. 81)

利潤の成立に斯ういふ二種の源泉——労働者の搾取と消費者の搾取——があるといふことは、ツウガンによれば、所謂利潤率漸落論(マルクス)の謬妄を破るものである。即ち『資本主義經濟の發展は利潤率漸落の傾向を造り出すものではない。それは唯だ資本主義發展の過渡期——即ち消費者の搾取の漸次止揚さるゝ——に於て認めらるゝ一現象たるに過ぎない。資本主義制度が充分に發展して了へば——即ち消費者の搾取が全然行はれざるに至らば——利潤率の運動は全く別個の方向に向つて進み得るものである。』(S. 81)

七

之を要するにツウガンは、利潤と賃銀とを價格の一種と見る從來の學說を排し、『分配現象の特異

性を説明して、それは價格現象と斷じて同視することの出来ないものだといふことを證明せんと試みた』のである(S. 81) 然らば此の『特異』なる分配學説は社會政策に對して如何なる理論的根基と指針とを與へるものであるか。

ツウガンによると、『分配問題に關する此の新しい觀察方法が社會政策の見地から重要であるといふことは容易に認められ得る。即ち若し賃銀が價格法則に依つて決定されるものであるならば、社會政策的方法に依つて賃銀額に影響を及ぼさんとするは非常な矛盾であることとなる。國家は勞働力の供給並にその需要に就いて果して何を爲し得るであらうか。國家は法律に依つて、勞働者數を減少することも出来なければ、又その需要を増進することも出来ない。にも拘らず、近代國家は特殊の法律に依つて、勞働賃銀が一定の水準下に下落することを防遏せんとの高さ且つ困難なる目的を任務と定めやうとしてゐる。』(S. 81-2)

『勞働賃銀が若し一般價格法則に従ふところの價格の一種であるならば、立法者が賃銀額に影響を及ぼさんとする凡ての企ては斷念せざるを得ない。蓋し是等の企ては必然に失敗せざるを得ないからである。處が生活の實際は、舊き學説が社會生活の眞實の事實と矛盾することを示してゐる。勞働者階級は既に夙くから、賃銀額は社會的な力の關係に依つて、即ち勞働者の團結の力に依つて

決定されるといふこと、従つて労働者階級のためにはストライキに依つて變化され得るといふやうな考へを確く信じてゐる。』茲に於てツウガンは『國家も亦賃銀額をばその力で決定し得るものと觀察せんとする。』かくしてツウガンによれば、その所謂社會的分配學説は『此の新しい政策の正當性を基礎付けんとするもの』に他ならぬのである(S. 82)。

## 八

以上を以つて、本稿の主目的たるツウガン説の紹述を了る。私ほ未だ、之に對して確定的意見を述べ得る準備を持たぬけれども、以下試みに、二三の斷片的考察を加へるであらう。

ツウガンの所説が、分配論の上に、従つてまた一般經濟學の上に、如何なる地位と重要とを有するかに就いては、既に本稿の首節にその輪廓を彷彿せしめておいた。私が茲に加へんとする考察は、それ故に、先づツウガンの分配學説は、果して如何なる點まで分配現象を説明し得たりやといふ問題に係はらねばならぬ。

ツウガンが自から説いて、三つの社會所得——地代・賃銀・利潤——が『相合して分解することの出来ない結び目を爲してゐる』とし、所得分配問題を以つて『資本主義的生産及び交換の條件に

依つて相互に結び付けられてゐる所の三社會階級の所得間に於ける相互關係の問題である』と解してゐる所から推すと、彼れの分配學説は總ての分配現象を説明し盡くさねばならぬ筈である。少くとも、地代・賃銀及び利潤の三者が資本主義社會に於ける同じ社會的生産物の分前であると解する限り、彼れは此の分前の相互關係を説明せねばならぬ筈であつた。而も事實上彼れが與へた所の説明は、賃銀と利潤のみに係はり、地代は自然的事情に依つて決定されるといふ單純なる理由の下に『社會的分配學説』の領域外に放逐して了つた。之は果して、價格論の外に獨立した分配論を確定せんとする所の、従つてまた、社會的要因に依る分配現象の一貫的説明を意圖する所の彼れの根本的立場と、何等の矛盾をも來たさないであらうか。私はそれを深く疑はざるを得ない。

地代の説明に就いてはツウガンは、全然リカード説に準據するのであるが、何人も認めるであらう如くリカードの地代學説は、凡ゆる社會的・歴史的事情を抽象して恒久的・自然的要因のみを求め、而も地代をば價格法則と關連せしめて、否、或る意味に於てはその前提として説いたのである。従つて嚴密に論ずるならばリカードの地代法則は、分配關係上に作用する自然的要因を排斥して社會的要因を力説し、價格法則からは獨立したる分配法則を確立せむとするツウガンの、斷じて採るべからざる性質のものである。況んやリカード自からが之を以つて、彼れの分配論、従つて經

濟學全體系に於ける最根本的なる法則と看做すに於ては、到底ツウガンの、採つて自説の缺を補はしむるが如きものではあり得ない。リカード説の認容は、聽てツウガン説の根本的立脚地を動搖せしめねば已まぬものである。

惟ふに、ツウガン説に於ける最根本的なる難點の一は、『社會的』と『階級的』との混同である。此の兩者を同義語と解することは、Socialistとしての彼れの立場を考ふるとき何等の不思議も起らないが、一つの經濟理論としては偏狹たるの譏を免れ得ないであらう。ツウガンに於ては、『社會的』は直ちに『階級的』であり、同時に『不平等的』である。従つて彼れの社會的分配學説は、階級間に於ける不平等なる權力關係が如何に分配行程上に作用するかに着眼するものであるが、その學説をば自から『社會的』と稱しながら、而も上述の如く地代の社會的説明をも爲し得ずしてリカードの自然的説明を借り來らざるを得ない致命的な弱點は、一に全く『社會的』と『階級的』との混同に胚胎するのである。それ故に特に茲に注意を要することは、本稿の首節に一言せる所の如く、たとひシュトルツマンやカール・デイルが、分配論上ツウガンの高調せる『社會的』見地を爾餘一切の部門に擴張せんと企つればとて、その意味する所の『社會的』見地の内容が、必ずしもツウガンに於けるそれとは同じものでないといふことは是である<sup>③</sup>。

更に進んでツウガン説の本城たる賃銀及び利潤論を吟味すると、彼れが自から力説標榜する所の社會的要因は、僅かに説明の一部を爲すに止どまり、且つまたそれには一つの大きな前提が置かれてある。即ちツウガンに依れば、賃銀の決定には社會的權力の關係が作用するほか、労働の生産力といふ自然的・技術的要因が影響を及ぼし、又利潤の決定に關しては此の二者以外に、資本の回轉時間と、資本主義發展の過渡期に於ては消費者の搾取とが作用する。尤も、如何なる經濟的事象と雖ども或る一つの要因のみを以つて説明することは不可能であらうから、さういふ意味に於てツウガンが、社會的權力關係以外に如何なる要因を拉し來らうとも、唯だその重要な度合に輕重の區別さへ付したならば、そは敢て非難を受くる理由とはならぬであらう。ツウガンの分配學説は或る意味に於て不徹底とも評し得るが、然し或る前提の下に於ける一面的解釋として妥當するであらう。仍て茲に問題となるのは、それには如何なる前提が置かれてあるかといふことである。而して此の問題の回答は懸てツウガンの學説が、事實上如何なる點まで分配現象を説明するかといふ妥當の範圍を決定する所以ともなるのである。

ツウガンの分配學説に置かれたる前提は、下に向つては労働者の最低生活費を限界とすと云ふこととあり、上に向つては労働の生産力を超えざる範圍内に於てといふこと、言葉を換へて云へば、

『資本家の全利得を食ひ盡さない限りは』といふことは是である。従つて例へば、労働者階級が如何にその社會的勢力を扶殖しようとも労働生産力の許す範圍を超ゆることを得ない。與へられた範圍内に於て、賃銀と利潤とが勞資兩階級の社會的力の強弱に依つて、事實上如何なる點で決定されるかといふことが、ツウガン説の係はり得る問題の範圍である。

例を現實の問題に取つて云ふと、英國現時の炭坑爭議はツウガンの分配學說に何を教へたであらうか。本年（大正十五年）五月四日午前零時を期して全國一齊に、血腥き總同盟罷業の幕は切つて落されたが、所期の目的は達せらるゝことなく僅かに旬日を出でずして中止された。爭議自體は今日に至るも尙ほ繼續されて居るが、依然労働者側の樂觀を許さざる情勢に在る。そは果して何を意味するか。近時英國の産業界、分けても炭礦業は未曾有の不振に見舞はれ、炭坑主は政府の補助金に依つて辛うじて今年四月末まで、從來の賃銀率と七時間労働制とを維持して來た。が、政府助成金の盡くる日、炭礦業を一つの經濟として營む以上、賃銀率の引下と八時間労働制への復歸とを申出づることは、炭坑主側を取つては寔に餘儀ない策であつた。而も労働者は之を拒否したばかりでなく、却つて賃銀の優先支拂と、最低賃銀の全國的協定とを要求した。英國未曾有の總同盟罷業の決行は、即ち此處にその端を發したのである。



仍て若しツウガンの云ふ所を以つて、現實の分配關係が何等の限界もなく、階級間に於ける社會的力の強弱に依つて決定されるものと解するならば、英國の炭坑爭議は當然に労働者側の勝利に歸したるべく、労働條件は更に有利に決定されることとなつたらう。總數四百四十萬の加入者を有する全英國労働組合は實に絶大なる勢力を有してゐるからである。而も事茲に到らずして、却つて一般の情勢が労働者側に不利なるは、その固執する所の要求が、現在の事情の下に於ては、企業としての炭礦業の存在を脅かす限度まで進んでゐるからである。従つて若しツウガンが云ふが如く彼れの社會的分配學説が、社會政策に根基を興へんがために樹立されたものであり、またその社會政策が國家の力に依つて分配關係、殊に賃銀の決定に有利なる條件を興へんとするものであるとせば、英國炭礦業が置かれてゐる現在の事情の下に於ては、政府の補助金を繼續支出せしむるのほか、炭礦爭議を労働者側に有利に解決せしむる途は無かるべく、而して此の限りに於ては、ツウガンの權力學説は全く無力であると云はざるを得ないであらう。

卒直に云へば、英國労働者階級の究極目的とする所は、炭礦業の、否更に進んでは生産機關一般の國有に在るから、さういふ目的から見れば、爭議は炭坑主が斃れるまで已まぬであらうけれども、勞資兩階級が並び存在するといふ資本主義社會を假定すれば、従つて之に依つて資本家階級の存在

を危うからしむることがないと假定すれば、——而して此の假定の下に於てのみ——現實の分配關係は多く、社會的權力關係に影響されるといふことが出來やう。ツウガンの分配學說、従つてまた之に基く社會政策は、實に斯かる假定と範圍内に於てのみ、事實問題に向つて存在權を主張し得るものである。

以上は、ツウガン說の據つて立つ所の根本的立脚地、並に斯說の妥當範圍に關する卑見一般である。更に私は、今一二の論點に就いての卑見を附記するであらう。

- (1) K. Marx, *Elend der Philosophie*. 3. Aufl, 1895, S. 19.
- (2) D. Ricardo, *Principles of Political Economy*. Goner's Ed., Preface p. 1.
- (4) Stolzmann, *Die soziale Theorie*, a. a. O., S. 16.

## 九

その一はツウガンの所謂『分配問題の方法論』に係はる。ツウガンに依れば、價值(價格)論と分配論とは全く異なる見地から觀察立論さるべきものであつて、その見地の確立が所謂方法論の問題に屬する。だが、價值(價格)と分配とは果して然かく異なる説明原理——少くとも、異なる立

脚地——を要求するものであらうか。ツウガンは分配論上に於ける社會的見地を高調して、社會的  
要因を抽象することは分配問題の核心を無視するにも等しいと論じてゐるが、かゝる見地は又、價  
値（價格）論にも當て嵌まらないであらうか。少くともツウガンが、分配論に於てのみ社會的  
要因を重視すべきを説き、價值（價格）論に於ては一切の社會的關係を抽象して個人の主觀的評價に着眼  
すべきを主張するは、交換論は價值移轉の行程そのもの、觀察であり分配論はその結果の觀察であ  
ると爲す彼れの根本見解と相容れないものではなからうか。分配現象が社會階級の對立といふ根本  
事實に依つて支配さるゝならば、その行程それ自身も亦同じ社會的關係の影響を受くるものと考へ  
得ないであらうか。一般的に云つて、凡ゆる社會的關係を抽象した價值（價格）論は果して現實の  
事實に對して満足なる説明を與へ得るであらうか。リーフマンの主觀的・心理的・價格説に對して或種  
の不滿を禁じ得ない私は、價格論をのみ主觀的・心理主義の領域に放逐せんとするツウガン説に對し  
ては若干の異論なき能はざるものである。

此の點に關する前掲シユトルツマンの批評は、肯綮に當れるものがある。ツウガンが分配論上社  
會的見地を強調したることは、シユトルツマンの大いに吾意を得たりとするところである。ただシ  
ユトルツマンの非難せんとするは、ツウガンが價值論と分配論とを別問題とし従つて別個の説明原

理を求めんとする點である。シユトルツマンによれば、『價值論と分配論とは別個の問題ではなくて同じ問題である。否、分配論は凡ゆる他の國民經濟現象に於けると同様に、價值現象として説明さるべきものである。然しその價值はそれ自身獨立した基本現象ではなくて、それはたゞ恆常的な社會組織的目的機能の所産たるに過ぎない。』即ち『價值と分配とは同じ一つの根源に發するものであつて、兩者が社會的であるといふ意味に於ては全く同質的なものである。』従つて、『價值の説明は分配關係の説明なくして不可能である如く、價值を仲介とせずしては如何なる分配も考へ得ない。價值論と分配論とを別個のものとして取扱はんとする Dualismus は到底維持する能はざるものである。』<sup>(5)</sup>

尤もシユトルツマンが經濟學上に於ける目的論的考察を標榜する立場に對しては、俄かに左袒するを得ないが、經濟學上の凡ゆる分野に於て社會的見地の必要を力説する限りに於ては、ツウガン説を一步進めたるものとして重視することが出來やう。尙ほ此の點に於てシユトルツマンと立場を同じうする者はデイルである。デイルは原論第二卷の『生産論』に於てツウガン説を吟味し、『是等一切の現象——財の生産・流通・分配——は社會的性質を有つてゐる。従つて價格論を個別主義的見地に基かせ、分配論に於てのみ社會的見地を採らうとするは不可能である。前掲一切の現象

に對しては寧ろ同一の見地、即ち社會的見地が採られねばならない』と論じてゐる<sup>(3)</sup>。それらは今私の全然同意するところである。

その二はツウガンが、分配を技術的唯物的に解して、個々の階級の間に社會の總生産物が分割される分量上の割合を論ずる點である。之はリーフマンの極力排斥するやうに、從來の誤れる技術的唯物的經濟理論に囚はれたる結果であつて、流通社會の真相に觸れた考へ方ではない<sup>(4)</sup>。ツウガンは一面に於て分配は價值移轉の結果であると主張しながら、『その分配が價值の測定に依つて行はれることを考へない。が、分配は事實上價值を媒介として行はれる』のである<sup>(5)</sup>。

最後にツウガン說に認むる難點は、經濟理論と倫理的價值判斷との混同である。ツウガンは利潤論の第二の任務は、倫理的な正義感から利潤の成立を批判するに在りと説き、搾取といふ概念そのものに倫理的批判の要素が含まれてゐると論ずる。之は、分配論を以つて社會政策の出發點たらしめやうとする彼れの根本的立場に想ひ到るとき容易にその眞意が肯かれるのであるが、嚴密に學問的態度を以つて論ずるならば、そは許しがたき獨斷であると評せざるを得ない。現實の經驗科學としての經濟學は、たゞ斯くありといふ事實判斷にのみたづさはるべきものであつて、それに對して倫理的判斷を加ふるが如きは之れ正に經濟理論の分野を超えた仕事である。況んや、此の二つの判

斷の混在することが經濟學の特色であるといふ如きは、到底吾々の首肯しがたきところである。シユトルツマンは之を擲論して云ふやう、『それは成る程特色である、ツウガンの辯證法だけにしか見られない特色である』と<sup>(6)</sup>。

加之、搾取概念に倫理的判斷を含ましむることは、搾取説の提唱者マルクスの努力を徒勞に歸せしむるものである。マルクスは搾取といふこと、言葉をかへて云へば、餘剩價值（資本家の側から見れば利潤）は、不拂労働の搾取から生ずるといふことは主張した。然しそれは唯だ事實として認識しただけであつて、それに對して如何なる價值判斷を加ふるかといふことは、毫もマルクスに取つての問題ではなかつた。それは同時にエンゲルスの立場でもある。マルクスは凡ゆる場合に於てと同様に價值論に於ても、理論的研究から實際的價值判斷を放逐せんとしたが、そこにこそ科學者としてのマルクスの眞面目があり、同時に又彼れの經濟學が彼れ以前の一切の空想的社會主義論と根本的に區別され、それに獨自の地位が與へらるゝ所以でもある。今ツウガンに對して、マルクスと同じ立場を要求することは固より無理であるが、少くとも私は、正しい經濟理論の建設のためには、一切の倫理的な價值判斷を排して客觀的な事實の觀察と認識とに終始することが緊要であり、而して此の意味に於てツウガンは、大いなる罪過を犯してゐはしないかと思ふのである。

——十五年七月、人口行脚に旅立つ日の前々夜稿了——

- (1) Stolzmann, „Die soziale Theorie.“ a. a. O., S. 6—15.
- (2) Stolzmann, Der Zweck in der Volkswirtschaft. 1909.
- (3) Diehl, Theoretische Nationalökonomie. II. Bd., S. 11.
- (4) 南亮三郎著『流通經濟の原理』三一—四頁參照。
- (5) Stolzmann „Die soziale Theorie.“ a. a. O., S. 18 ff.
- (6) Stolzmann, a. a. O., S. 146.
- (7) マルクス著『資本論』第二卷及び『哲學の貧困』各序文參照。

(附記) 本稿起草時までに、權力説を取扱へる Carl Landauer, Grundprobleme der funktionellen Verteilung der wirtschaftlichen Wertes, 1923. を手にせず、關説するを得ざりしは遺憾である。尙ほ執筆後、ツウガンのテキストには既に松浦學士の邦譯『社會的分配論』(瞭文堂、大正九年刊)あることを知つた。此處にその紹介に多數の頁を費した筆者の不明を謝する。(校正の日)

